

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和03年01月27日(水)

事務事業		物品取得管理事務		担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2718	
第2次総合計画				事業区分	■ 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	→ 対象拡大 サービス拡充	有 <input type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	
	行計政画分施野策別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令 個別計画等	深谷市物品規則				
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
	小項目	200003	行財政運営の推進							
事業概要		机や椅子等の備品や事務用品等の消耗品の取得、処分等を行う。コピー用紙・封筒・文具等、全庁的に使用する事務用品については、集中管理物品として、一括して購入し、毎週水曜日の午後に各課へ払出を行っている。車両燃料については、毎月燃料単価を協議し、単価契約している。								
目的 ※何のために		行政活動に必要な物品等を効率的に管理するため								
対象 ※誰・何を対象に		市の物品及び職員に対して								
手段 ※どのように		集中管理物品の購入と払出、燃料単価の契約等								
成果 ※何を求めるか		適正かつ効率的な物品の取得管理につなげる。								
執行体制		■ 市職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	物品取得管理事務費	14,139,962
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 物品取得の調整					・ 不要物品の処分の調整			
		・ 物品の購入契約					・ 物品の出納、管理記録の作成			
		・ 庁用燃料の契約					・ 物品の寄付手続の調整			
		・ 物品の賃貸借契約					・ 物品取扱主任の運営			
		・ 物品の払い出し					・			
		・ 物品の修繕契約					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	12,775,000	12,179,000	14,211,000	14,358,000	14,165,000	
	決算額	12,746,670	12,149,046	14,139,962	0	0	
	財源内訳						
	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
人件費	他特定財源	0	0	0	14,358,000	14,165,000	
	一般財源	12,746,670	12,149,046	14,139,962	0	0	
	従事職員数(人)	0.90	0.95	0.90	0.90	0.90	
	人件費相当試算 ※1	7,001,100	7,392,900	7,294,500	7,333,200	7,333,200	
(総事業費試算)		19,747,770	19,541,946	21,434,462	21,691,200	21,498,200	

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	物品取得管理事務	担当課	公共施設改革推進室	担当係	管財係	管理番号	2718
<div><div><input type="checkbox"/> ① 現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ② 見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ③ 拡充・重点化（コスト投入）</div><div><input type="checkbox"/> ④ 目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤ 廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>一般競争入札により物品の一括購入を実施したことで、物品単価の縮減を図ることができたが、引き続き物品コストに対する意識の向上及び経費削減に努めていく。</div>					
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	公共施設改革推進室長 福島 正孝			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	引き続き一般競争入札による一括購入を実施し、物品単価の縮減を図り、物品コストに対する意識向上、経費削減を図る啓発を実施する。 教育庁舎の無償譲渡に伴う不要物品について、学校関係が有効活用した後、商工会議所にも活用してもらう方法を調整していく。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	
-------	--

9. 評価指標グラフ

